

2025. 11. 21

【日本消費者物価指数（25年10月）】

コア指数、3ヵ月ぶりの3%台

～生鮮除く食料は伸び鈍化も米類や食品値上げ動向には留意～



経済調査部 エコノミスト

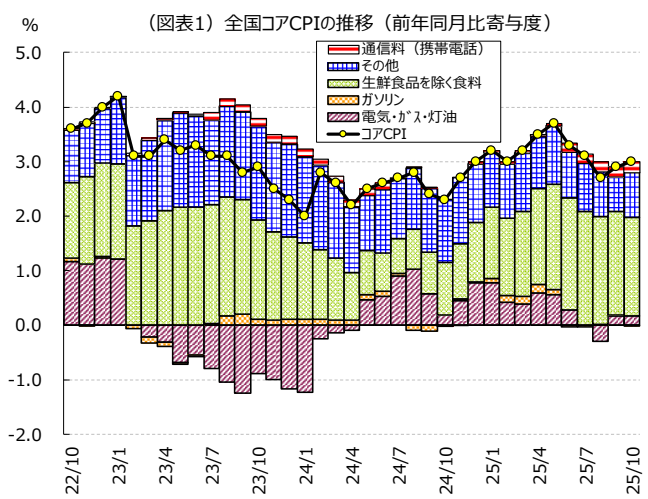
藤田 敬史

ポイント

- 10月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、コア指数）は前年比+3.0%（8月：同+2.9%）と3ヵ月ぶりの3%台となった
- 自動車保険料の引き上げや宿泊料が押し上げた。生鮮除く食料は3ヵ月連続で伸びが鈍化したが、新米販売価格の影響や食品値上げの動向には引き続き注視が必要
- 11月は電気・ガス代補助終了や前年の負担軽減策押し下げ効果の反動もあり高止まりが続く

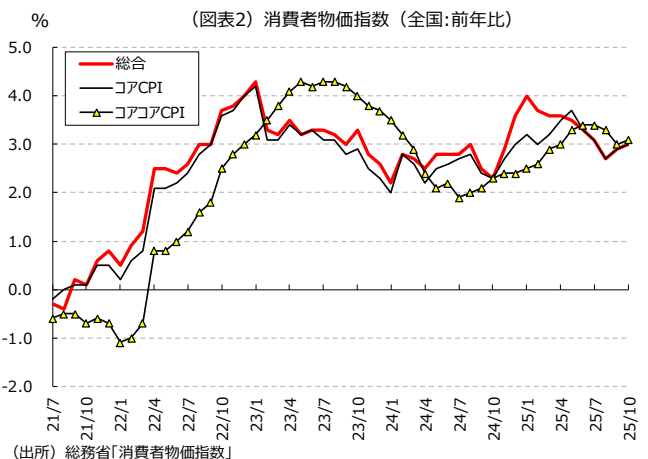
1. コア指数3ヵ月ぶりの3%台

10月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、コア指数）は前年比+3.0%と、9月から0.1%伸び幅が拡大し、3ヵ月ぶりに3%台となった（図表1、2）。総合指数も同+3.0%で、コア指数同様9月から0.1%伸びが拡大した。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数（コアコア指数）は同+3.1%と同様に9月から0.1%伸びが拡大した。また、基調を成す米国型コア（食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合）は同+1.6%と9月から0.3%の伸び拡大となった。



2. 自動車保険料の引き上げや宿泊料が押し上げ、生鮮除く食料は3ヵ月連続伸び鈍化

総合指数、コア指数の伸びに対して、相対的に寄与度が大きかったのは、プラス方向では、自動車保険料（任意）（9月：前年比+4.1% → 10月：同+6.9% 総合指数への前月からの寄与度差+0.05%）、宿泊料（同+5.8% → 同+8.5% 同+0.03%）、家庭用耐久財（同▲1.8% → 同+0.4% 同+0.03%）であった。自動車保険料（任意）は、最大手損害保険会社が修理費高騰を

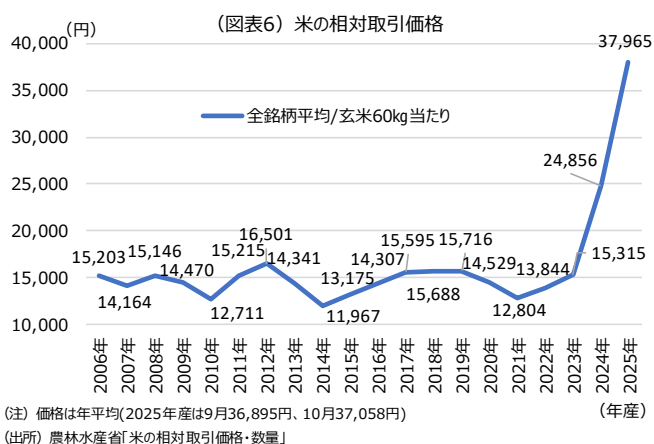
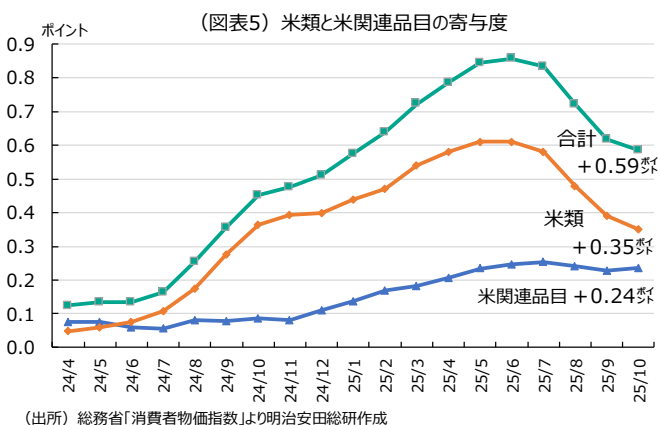
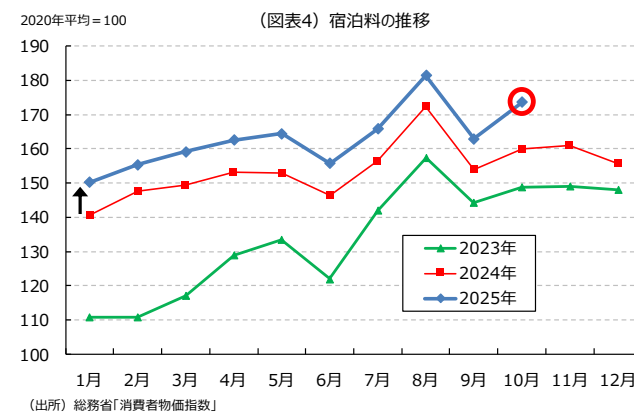
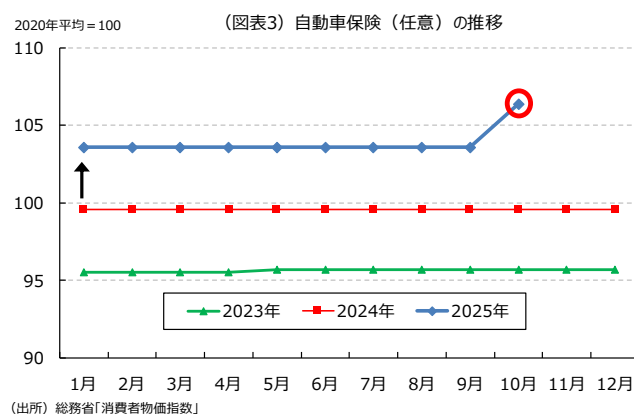


受け引き上げ¹たことによるものである(図表3)。宿泊料は訪日外国人の増加などによる需要拡大で伸びが拡大した(図表4)。観光庁によると本年10月の訪日外国人客は389万人、前年同月比+17.6%で同月としては過去最高を記録した。一方、マイナス方向では食料(生鮮食品を除く)(9月:同+7.6%→10月:同+7.2% 同▲0.09²㊦)、火災・地震保険料(同+7.0%→同+2.7%、同▲0.04²㊦)であった。火災・地震保険料は昨年10月の値上げの反動である。エネルギーの前月からの寄与度に大きな変化はなかった(同+2.3%→同+2.1% 同▲0.01²㊦)。電気・ガス代は、補助が本年10月同様、昨年10月も実施²されており、補助額は昨年の方が多かったことから、前年比ではプラスとなった。

食料(生鮮食品を除く)の伸びは3ヵ月連続で縮小した。米類は前年比+40.2%(5月:同+101.7%、6月:同+100.2%、7月:同+90.7%、8月:同+69.7%、9月:同+49.2%)と引き続き高いものの、伸びは5ヵ月連続で鈍化し、総合指数に対する寄与度(6月:+0.61²㊦→7月:+0.58²㊦→8月:+0.48²㊦→9月:+0.39²㊦→10月:+0.35²㊦)は縮小傾向にある(図表5)。米関連品目³の寄与度(9月:同+0.23²㊦→10月:同+0.24²㊦)は小幅ながら前月から拡大した。

米類についてはコシヒカリなど銘柄米の値動きが反映されるなか、2025年産米は、各地で概算金の引き上げが相次ぎ、取引価格は高止まり傾向にある。農林水産省が18日に発表した2025年産米の相対取引価格は10月に37,058円(前年同月比+56%)と、9月の36,895円(同+62.5%)に続き、比較可能な2006年産以降で最高値を更新した(図表6)。

帝国データバンクの「食品主要195社」価格改定動向調査(2025年10月31日時点)によると、2025年の値上げ品目は20,580品目にのぼり(図表7)、前年を大きく上回った(前年同期比+64%)。4月とともに価格改定期とされる10月は、3,143品目(同+7%)の値上げとなった。同社は、2025年の飲食料品値上げについて、原材料高に加えて物流費やエネルギーコスト、賃上げによ



¹ 別の大手損害保険会社数社も2026年1月の保険料引き上げを公表済み

² CPI押し下げ効果(寄与度)は、総務省試算で2025年10月▲0.26²㊦(電気代▲0.22²㊦、都市ガス代▲0.04²㊦)、2024年10月▲0.54²㊦(電気代▲0.45²㊦、都市ガス代▲0.09²㊦)

³ まんじゅう、大福餅、すし(弁当)、弁当、おにぎり、冷凍米飯、無菌包装米飯、すし(外食)、天丼(外食)、カレーライス(外食)、牛丼(外食)、豚カツ定食(外食)、しょうが焼き定食(外食)

る労務費など、粘着性の高いコスト上昇圧力を受けた値上げ要因で、2026年も継続する可能性があるとして分析している。また、足元で再び円安が進行しており、輸入コストを押し上げるリスクにも警戒が必要である。

10月の生鮮除く食料の伸びは3ヵ月連続で鈍化した。食品値上げの動向や新米販売価格の影響には引き続き注視が必要である。

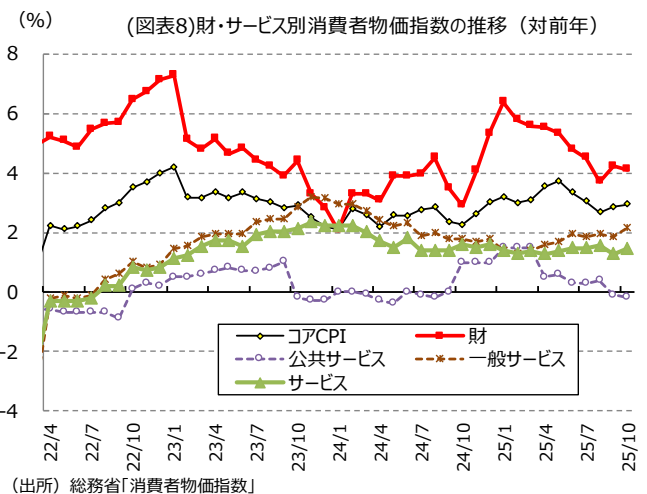
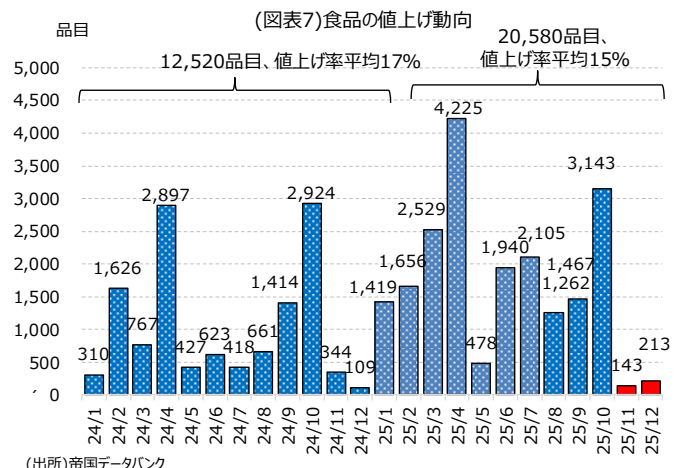
3. 財の伸びは横ばい、サービスは拡大

財・サービス別では、財（9月：前年比+4.2% → 10月：同+4.2%、総合指数への前月からの寄与度差±0.00 ㊦）は前月と変わらなかった。サービス（同+1.4% → 同+1.6%、同+0.07 ㊦）の伸びは拡大した（図表8）。サービスの内訳では、公共サービス（同±0.0% → 同▲0.2%、同▲0.01 ㊦）の伸びは縮小した一方、一般サービス（同+1.9% → 同+2.2%、同+0.09 ㊦）は伸びが拡大した。サービス価格は4月と10月に価格改定されることが多く、10月は一般サービスの伸びが拡大した。人件費の割合が大きいサービス価格は、「賃金と物価の好循環」の実現度合いを測るうえで日本銀行も注視しているが、今後も上昇傾向が続くかどうか注目される。

4. 電気・ガス料金補助終了、1-3月使用分で復活予定

与野党6党は、ガソリン税の旧暫定税率を12月31日に廃止⁴することで合意、CPI押し下げ効果は▲0.18 ㊦程度と見込まれる。政府は物価高対策として1~3月に電気・ガス料金補助を実施予定で、1月は一般家庭で3千円超の負担減となる模様である。CPI押し下げ効果は▲0.75 ㊦程度（使用月の翌月の統計に反映）と試算され、前年の電気・ガス料金負担軽減策による押し下げ効果（▲0.33 ㊦）を上回る。

先行きについて、食料は、米類のCPIへの寄与度は低下傾向⁵が継続するとみられる。一方、エネルギーの寄与度は、11月は電気・ガス代補助終了の影響や前年の電気・ガス代負担軽減策による押し下げ効果（▲0.34 ㊦）の反動も見込まれるが、その後はガソリンや電気・ガス料金補助復活が押し下げ要因となる見通しである。これらを除く米国型コア（食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合）の伸びは同+1%台半ばで安定的に推移するとみる。以上の想定のもと、コア指数は、11月まで高止まりが続くが、12月から1月にかけて前年同月比+2%台後半から半ば、2月以降は同+2%台前半での推移と予想する。



⁴ 廃止のタイミングで小売価格が一気に下がらないよう11月13日から段階的に補助金積み増しを実施

⁵ 米類は価格の高止まりが続いているが、対前年の伸びは鈍化傾向にある

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください

明治安田総合研究所 エコノミスト 藤田 敬史

電話番号：080 2298 8272

e-mail：takafumi.fujita@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元●株式会社明治安田総合研究所 〒102-0073東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411